文書管理情報				
文書管理者：陸幕人教部人教課長		開示	部分開示	不開示
一元的な管理に責任を有する者：陸幕人教部人教課長	作成時	○		
分類番号：５０－（２）ーウ	区分：　１　２　３　４　５　６			
作成年月日：３１．３．２９				
取得年月日：	理由：			
保存期間：３年				
保存期間満了日：３４．３．３１				
本紙含め：１０枚				
配布先：以下のとおり２１４箇所 陸上総隊司令官、各方面総監、各部隊長、各機関の長、各地方協力本部長、各駐屯地司令				

「隊友会」の概要と会勢拡大に向けた陸上自衛隊としての取り組みについて

　本資料は、隊友会の活動の促進や組織の充実に関し、陸上自衛隊として積極的な協力を行うため、各部隊長が隊員に対し、隊友会の活動と会勢拡大に向けた陸上自衛隊としての取り組みについて教育等を実施する際の参考として提示するものである。

３１．３．２９
陸上幕僚監部
人事教育部
人事教育計画課
予備自衛官室

隊友会の概要と陸上自衛隊としての隊友会への関与の意義

隊友会の概要

●隊友会とは
「国民と自衛隊とのかけ橋」として
S34発足、H23公益社団法人化

●役 割
・我が国の平和と安全への寄与
－国民の防衛意識の普及・高揚
－国の防衛、防災施策へ貢献

●自衛隊退職者の福祉の増進
・会 員
－正会員：約7万人
（退職者・予備自補の希望者）
－賛助会員：約18万1千人
（現役隊員の希望者）

●別紙第1「隊友会の沿革及び概要」

主要な活動

- 防衛・防災施策及び自衛隊諸業務などに対する協力・支援、地域社会への貢献（公益目的事業）
- 安全保障、特に防衛に関する調査研究及び政策への提言、隊友紙・防衛関連書籍の発刊（公益目的事業）
- 殉職自衛隊員及び戦没者などの慰霊顕彰・援助（公益目的事業）
- 会員の福利厚生などを目的とする事業（収益事業等）

別紙第2「隊友会の活動内容」

県図上防災訓練の支援

図上防災訓練に評価員等として参加（岡山）

各種ボランティア活動の実施

障害児通園施設の砂場整備ボランティア

隊友会の課題と取り組み

【課題①】会員数の拡大 ➡ **全国駐屯地を対象**とし、入会促進会員が活動
別紙第3「隊友会の正会員の推移と会勢の現状」
別紙第4「隊友会が行う会勢拡大に向けた施策」

【課題②】活動の充実 ➡ 防災に関する協力・支援の協定の締結 等
別紙第5「隊友会の活動充実に向けた取り組み」

陸上自衛隊（現役隊員）としての隊友会への関与の意義

入会の本質的意義

● 自らを育ててくれた陸上自衛隊への
「恩返し」

● 生涯を通じた
「国防への奉仕」

隊友会に対する支援の根拠

● 隊員の隊友会への賛助入会等について
（次発人第134号 34.11.24）
・ 現職隊員の賛助会員の入会について、部隊長はその趣旨を隊員に徹底
・ 隊友会支部の役員等の協力依頼に対する説明機会等の便宜付与

● 隊友会の支援要領について（例規31）
（陸幕1第87号、47.2.24）
・ 隊員への会の普及
・ 入会の勧誘

指揮官の責務

各隊員に対して隊友会及び入会の意義を徹底し、会勢拡大はもとより、**活動の充実・発展に主体的に取り組む**ことが必要

隊友会の沿革及び概要

目　的

国民と自衛隊とのかけ橋として、相互の理解を深めるとともに、防衛意識の普及高揚に努め、国の防衛及び防災施策、慰霊顕彰事業並びに地域社会の健全な発展に貢献することにより、我が国の平和と安全に寄与し、併せて自衛隊退職者等の福祉を増進

主な活動「４本の柱」

○　防衛・防災施策および自衛隊諸業務などに対する協力・支援、地域社会への貢献
【公益目的事業】

○　安全保障、特に防衛に関する調査研究及び政策提言、隊友紙・防衛関連書籍の発刊
【公益目的事業】

○　殉職自衛隊員及び戦没者などの慰霊顕彰・援助
【公益目的事業】

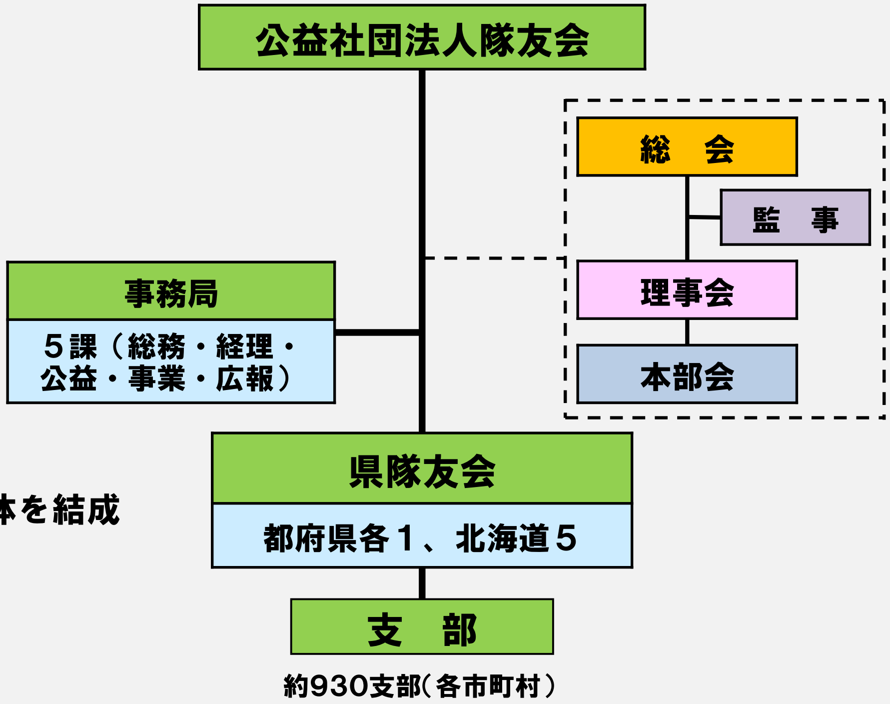
○　会員の福利厚生などを目的とする事業
【収益事業等（その他の事業）】

会　員

【H30.3.31現在】

区　分	対　象
正会員	自衛隊退職隊員及び予備自衛官補採用者（約７万人）
賛助会員	現職の自衛隊員　（約１８万１千人）
特別会員	隊友会の趣旨に賛同する法人、個人 法人等　２５２社、個人　約２千７百名

組　織



設立の経緯

○　昭和２７年　任期満了退職者の増加に伴い、全国各地で退職者団体を結成
○　昭和２８年　松本市に「保有会」結成（隊友会の前身）
○　昭和３４年　４３の退職者団体が全国組織「隊友会」を結成
○　昭和３５年　防衛庁監督下の「社団法人隊友会設立」
○　平成２３年　「公益社団法人隊友会」設立

隊友会の活動内容

主要な活動『４本の柱』	事業内容
防衛・防災施策及び自衛隊諸業務などに対する協力・支援、地域者会への貢献 【公益目的事業】	○　防衛及び防災関連施策などに対する協力 ○　自衛隊諸業務に対する協力 ○　予備自衛官などに関する支援 ○　地域社会の健全な発展への寄与 ○　国・防衛省が行う諸施策への協力・援助
安全保障、特に防衛に関する調査研究及び政策への提言、隊友紙・防衛関連書籍の発刊 【公益目的事業】	○　安全保障、特に防衛に関する調査研究及び政策提言 ○　隊友紙・防衛関連書籍などの発刊 ○　防衛セミナー（講演会）の開催
殉職自衛隊員及び戦没者などの慰霊顕彰・援助 【公益目的事業】	○　殉職自衛隊員及び戦没者などの慰霊顕彰 ○　殉職自衛隊員の遺族に対する援助 ○　国内外戦没者の遺骨収集事業への参加
会員の福利厚生などを目的とする事業 【収益事業等（その他の事業）】	○　会員の福利厚生・相互扶助及び親睦 ○　予備自衛官などへの福祉支援 ○　各種保険及びその他の福利厚生

活動の様子

県等防災訓練への支援

救出・救護の展示（栃木）

隊員の家族支援に係る活動

隊員・家族との意見交換（札幌）

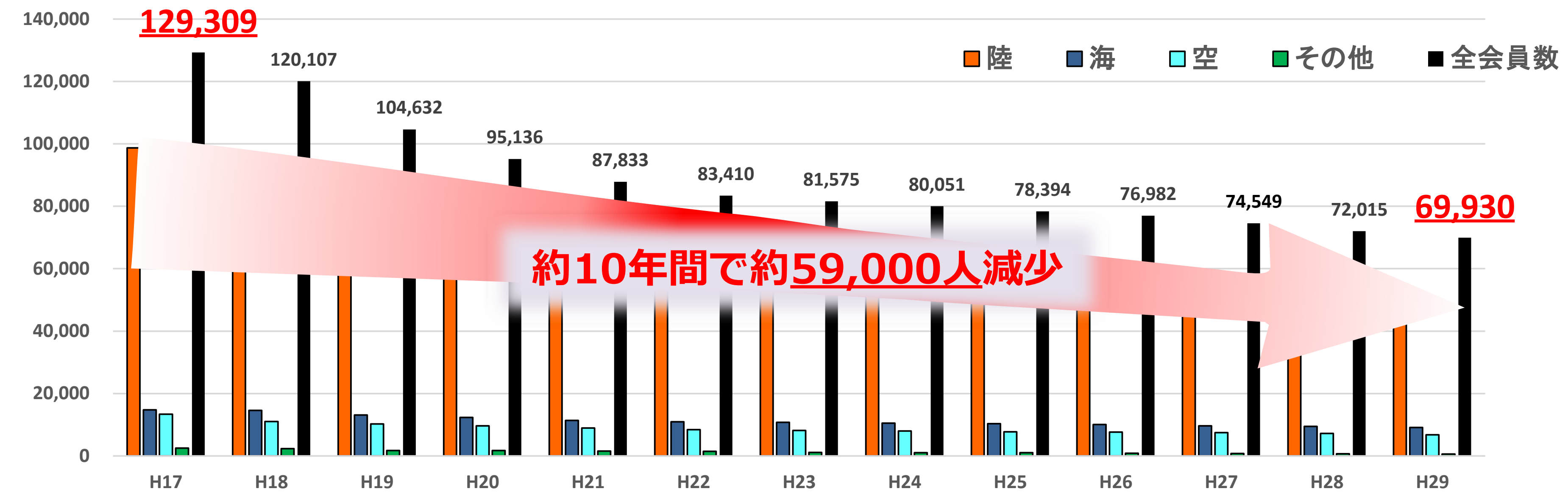
ＰＫＯ派遣部隊の激励

ジブチ派遣部隊の激励（東京）

隊友紙、防衛関連書籍発刊

隊友会の正会員の推移と会勢の現状

正会員数の推移　H17（129，309人）から年々減少し、H29末で69，930人まで減少



会勢の現状

○　平成１０年代　　　：正会員会勢１３万人代で推移

○　平成１７年度以降：会勢が大きく減少

○　平成２１年度以降：会勢の減少傾向は鈍化するも、引き続き減勢の状況
現状は　「 退会者数　≫　入会者数 」が継続

◎　退会者を上回る入会者の獲得が必須
退職（官）と同時に入会する　『即日入会者の増大』　が最優先課題

隊友会が行う会勢拡大に向けた施策

1　施策の概要

○　会勢拡大施策の実績等に基づく入会促進要領の見直し及び強化策の実施
○　未指定の駐屯地等及び入会促進会員を新たに指定して、会勢拡大に関する活動を実施

2　会勢拡大施策の細部

○　入会促進対象駐屯地等及び入会促進会員の指定
－　可能な限り全ての駐屯地及び分屯地を入会促進駐屯地等として指定
－　駐屯地等の規模に応じた入会促進会員の指定
各駐屯地等に最低２名の入会促進会員を割当て、継続的な活動を実施
また、所属人員数１,０００名を超える駐屯地等においては、５００名ごとに入会促進会員１名を割当て、駐屯地等の規模に応じた活動を実施
付紙第１「各駐屯地等における入会促進会員の指定」
○　対象駐屯地との調整
－　対象駐屯地の調整先担当者との協議の場を設定し、入会促進活動の実施要領を決定
－　隊友会の入会促進会員の担当部隊の明確化
○　隊友会パンフレット等を活用して、隊友会の説明・勧誘を実施
○　付紙第２「隊友会の活性化・会活動の充実に向けた各種取り組み」

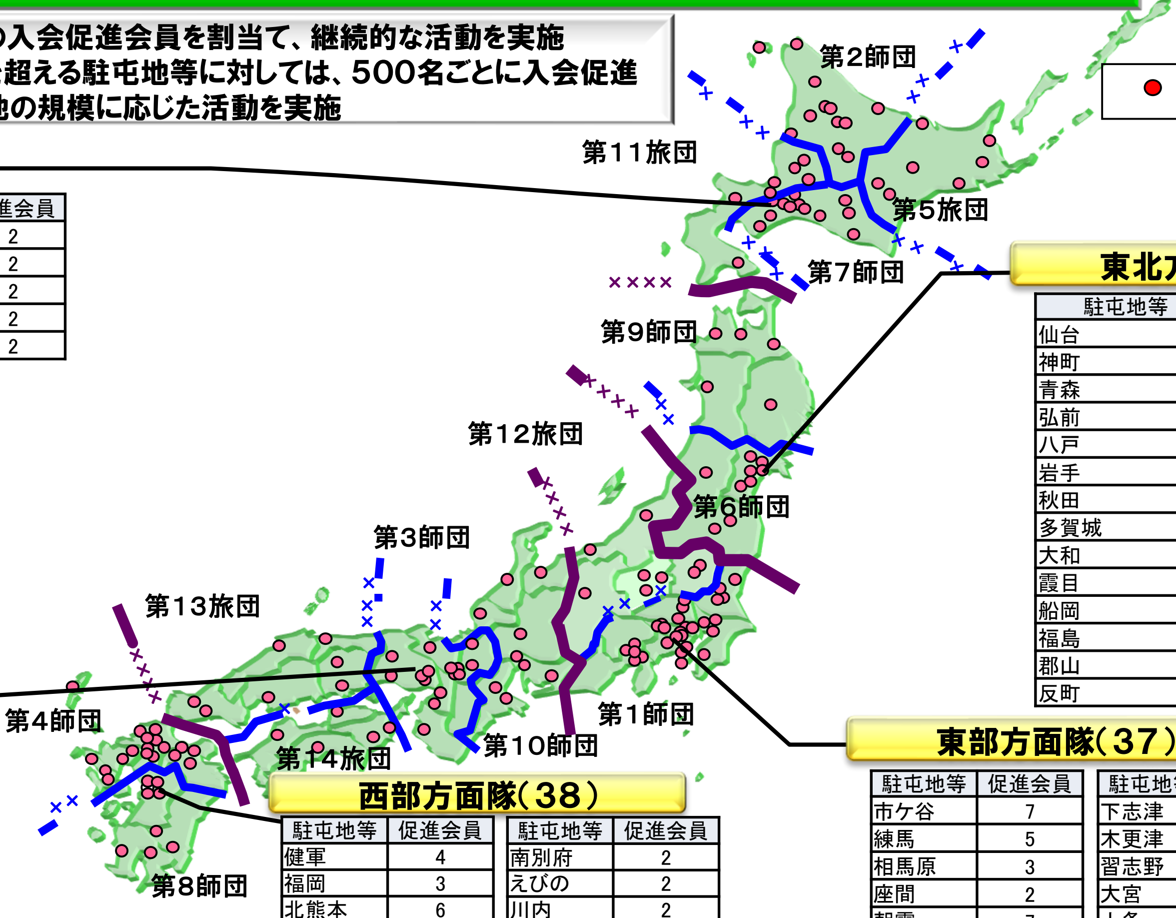
陸自として、入会促進会員に対し**常時入門証を発行する**とともに、駐屯地と適宜に調整、実施できるように、**駐屯地の調整窓口を明示（各駐屯地所定）**する等、当該入会促進会員の駐屯地での活動に協力する。

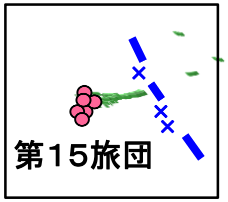
各駐屯地等における入会促進会員の指定

入会促進会員の指定の考え方

○ 各駐屯地等に最低2名の入会促進会員を割当て、継続的な活動を実施
○ 所属人員数1，000名を超える駐屯地等に対しては、500名ごとに入会促進会員 1名を割当て、駐屯地の規模に応じた活動を実施

● ： 駐（分）屯地





北部方面隊（37）

駐屯地等	促進会員
札幌	3
旭川	6
帯広	4
東千歳	9
真駒内	7
名寄	3
遠軽	2
留萌	2
上富良野	4
美幌	2
別海	2
釧路	2
鹿追	2
滝川	2
倶知安	2
函館	2

駐屯地等	促進会員
岩見沢	2
丘珠	2
島松	3
北恵庭	2
南恵庭	2
北千歳	3
安平	2
白老	2
幌別	2
美唄	2
静内	2
沼田	2
近文台	2
足寄	2
稚内	2
礼文	2

駐屯地等	促進会員
多田	2
標津	2
苗穂	2
日高	2
早来	2

東北方面隊（14）

駐屯地等	促進会員
仙台	6
神町	5
青森	4
弘前	2
八戸	3
岩手	3
秋田	2
多賀城	3
大和	2
霞目	2
船岡	2
福島	2
郡山	2
反町	2

中部方面隊（37）

駐屯地等	促進会員
伊丹	5
千僧	3
守山	3
海田市	4
金沢	2
富山	2
鯖江	2
春日井	2
豊川	3
久居	2
明野	2
今津	2
大津	2
福知山	2
信太山	2
和歌山	2
姫路	2
川西	2
大久保	2

駐屯地等	促進会員
宇治	2
三軒屋	2
日本原	2
米子	2
出雲	2
山口	2
松山	2
善通寺	4
高知	2
桂	2
八尾	2
青野原	2
徳島	2
岐阜	2
祝園	2
美保	2
防府	2
北徳島	2

東部方面隊（37）

駐屯地等	促進会員
市ケ谷	7
練馬	5
相馬原	3
座間	2
朝霞	7
古河	2
富士	6
駒門	2
板妻	3
北富士	2
宇都宮	3
新町	2
松本	2
新発田	2
高田	2
勝田	2
霞ケ浦	3
土浦	2
松戸	2

駐屯地等	促進会員
下志津	2
木更津	2
習志野	5
大宮	3
十条	3
小平	2
用賀	2
三宿	3
横浜	2
武山	2
久里浜	2
北宇都宮	2
立川	2
東立川	2
滝ケ原	3
目黒	2
吉井	2
朝日	2

西部方面隊（38）

駐屯地等	促進会員
健軍	4
福岡	3
北熊本	6
小倉	2
飯塚	2
小郡	2
前川原	2
春日	2
久留米	2
湯布院	2
別府	2
玖珠	2
相浦	4
大村	3
竹松	2
目達原	3
熊本	2
国分	2
都城	2

駐屯地等	促進会員
南別府	2
えびの	2
川内	2
奄美	2
那覇	4
与那国	2
対馬	2
富野	2
鳥栖	2
崎辺	2
高遊原	2
大分	2
瀬戸内	2
白川	2
勝連	2
知念	2
八重瀬	2
南与座	2
宮古島	2

隊友会の活性化・会活動の充実に向けた各種取り組み

隊友会は、各地域毎に**会の活性化・会活動の充実**に向けた各種取り組みを実施

○　**幹部自衛官の入会率の維持・向上**及び**准曹士、事務官及び女性自衛官に対する入会勧誘**

- 指揮官に対する入会促進の説明
  常務執行役による各総監部等訪問・説明
- 全国８カ所で実施するブロック研修会の機会を捉えての各部隊長への訪問・説明
- **「最先任上級曹長」・「曹友会」**との連携による隊友会活動目的の理解と入会動機付け
- 准・曹会員の県役員等への起用・活用
- **准・曹及び女性会員が活動しやすい場**の創造（准・曹部会、女性部会等新設・運用の検討）

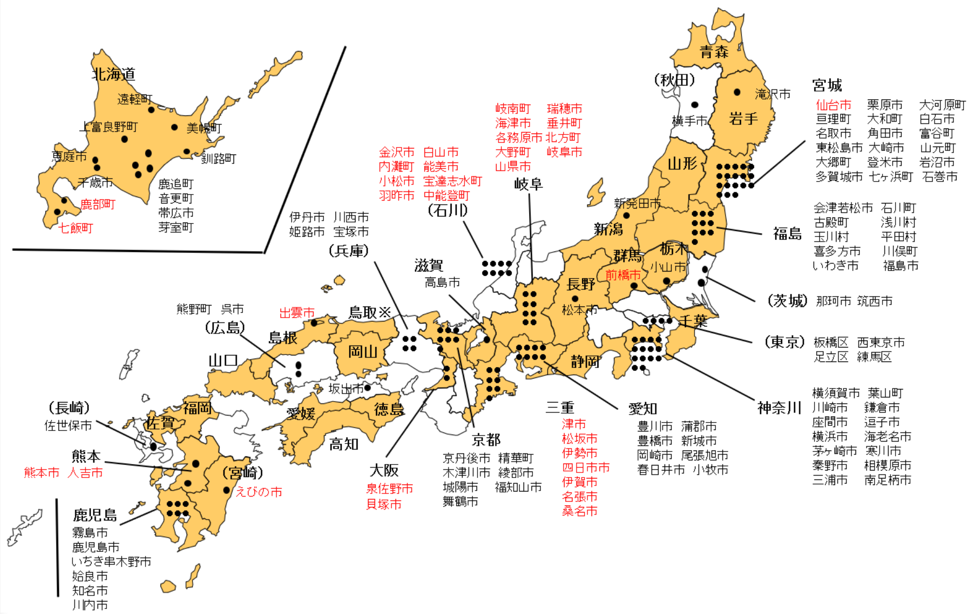
○　入会者の**繋ぎ止め策**の検討
活動目的の浸透、企業・地域社会との連携による情報共有

○　**防災体制の充実・強化（部隊・自治体・隊友会等の連携体制）**
災害派遣等における自衛隊家族会と連携した家族支援施策の試行への参加

○　関係部外協力団体等との大同団結
隊友会を核心とする**「自衛隊協力組織」**の確立を模索

隊友会の活動充実に向けた取り組み

隊友会と自治体との協定締結状況（H31.3現在）

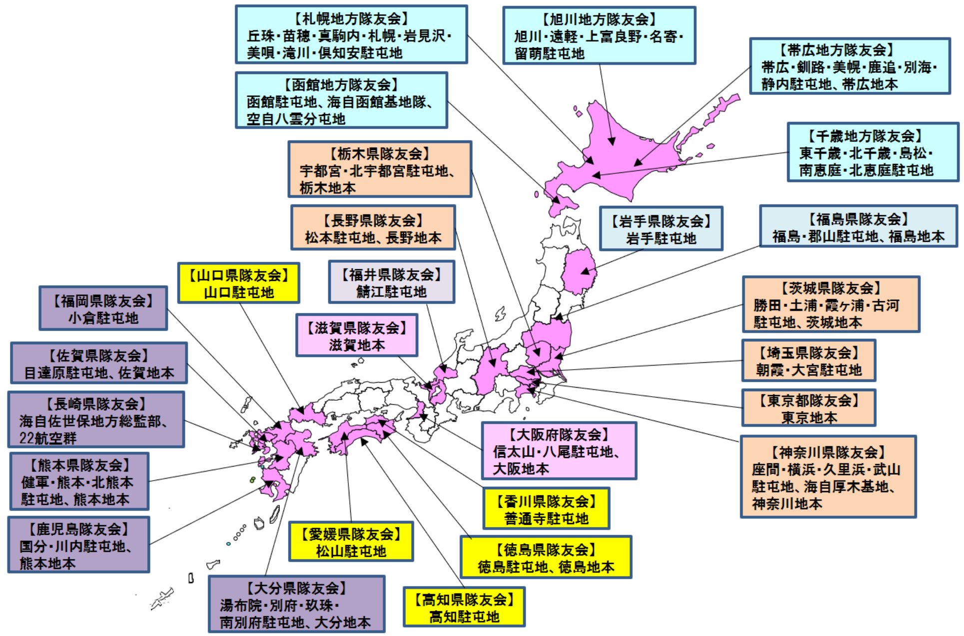


【凡例】

都道府県名	県隊友会との協定締結道府県
● 区市町村名	協定締結区市町村
協定締結市町村の区分	赤字　県隊友会と締結した市町 黒字　支部と締結した区市町村

自治体と県隊友会（支部）が災害時の情報提供等について防災協定等を締結

隊友会と自衛隊との家族支援協定締結状況（H31.3現在）



：県隊友会等が家族支援協定

駐屯地等と県隊友会（支部）が派遣隊員の留守家族に対する支援等について協定を締結

隊友会と部隊の関係（イメージ図）

【部隊が隊友会に期待する事項】
後顧の憂いなく任務遂行に邁進できる環境の充実に関する支援

【隊友会の活動の意義】
自衛官として培った経験を基礎として自衛隊・社会の活動に貢献

○　任務遂行する上で**隊友会による部隊への協力は必要不可欠**
○　各級指揮官は**隊友会の意義・活動状況を隊員に周知・徹底**して、**退職者の入会を促進**し、隊友会の会勢拡大に寄与することが必要